

新型コロナウイルス感染症対策に係る 令和2年度第2次補正予算編成に対する緊急要望

市民や事業者の皆様による徹底した外出や営業の自粛，第一線の医療・福祉等の御献身により，新規感染者が大きく減少してきました。

一方で，市民の暮らしや事業者の経営状況は今もなお極めて厳しい状況にあり，今後，新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据え，相談体制や支援策の一層の充実を図ることが求められています。

現在，国においては，第2次補正予算の編成を進めていただいているところですが，実効性ある迅速な対策を講じていくために，以下のとおり求めます。

記

1 市民生活への支援

新型コロナウイルスの市民生活への影響が長期に及ぶ中，ひとり親家庭に支給される児童扶養手当の増額など，困っている方々への支援の更なる拡充を速やかに講じること

特別定額給付金について，子育て家庭の負担軽減のために，4月28日以降に生まれた子も対象に追加するなど，更なる充実を図ること。また，特別定額給付金のオンライン申請の開始に伴い，マイナンバーカードに搭載される電子証明書に関する申請が急増したことにより，地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が運用するシステムの処理遅延・停止が発生し，窓口業務への多大な支障や混乱が生じたことを踏まえ，処理能力の向上等，本システムの改善を速やかに講じること

2 中小企業をはじめとする事業者等への支援

「雇用調整助成金」の上限引上げや手続きの簡素化・迅速化，「持続化給付金」の売上要件の緩和や申請要件の緩和（事業所得以外の収入を得ているフリーランスや2020年以降に創業した者等を対象に追加），家賃等の固定費負担への支援など，現場の実態を踏まえ各種支援制度の拡充を速やかに実施すること

融資制度について，信用保証制度の対象業種の拡大にとどまらず，公益法人などの法人形態についても拡大を検討すること

また，中小企業等におけるテレワークの一層の推進に向け，働き方改革推進支援助成金の対象要件を緩和（シンクライアント端末以外のテレワーク用通信機器の対象への追加や対象となる機器リース期間の延長等）するとともに，リーマンショック時の緊急雇用創出事業に準じた新たな仕事づくり基金制度を創設すること

急激な収益の悪化に苦しむ観光関連事業者や交通事業者（公営企業を含む）等を対象とした支援を更に拡充すること

3 学生が安心して学び続けることができる環境整備への支援

国においては，学生の学びの継続のための学生支援緊急給付金の創設などの支援策に取り組まれているところであるが，引き続き，全ての学生が安心・安全に学ぶことができるよう，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，経済的困窮が

生じた学生に対して、奨学金や授業料減免等によるきめ細かな支援を速やかに実施すること

また、大学等における遠隔授業実施への財政的な支援や、学生の自宅における通信環境の整備をはじめとする適切な教育環境の確保に向けた措置を速やかに講じること

4 文化芸術活動への支援

各自治体を実施する文化芸術活動等への支援に対する財政措置の拡充のほか、イベントや公演の自粛等により深刻な影響を受けている文化芸術関係者への経済的支援など、具体的かつ実効性のある支援策を速やかに講じること

また、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指す中で、文化芸術活動により国民生活の豊かさを取り戻すため、発表・創作機会の創出に向け、更なる支援策を講じること

5 伝統産業への支援

催事・行事等の販売機会の急減等により、深刻な影響を受けている伝統産業を守るため、資金繰りの支援に加えて、新商品の開発や販路開拓など、伝統産業に従事する職人の仕事の創出に繋がる支援策を講じること

6 介護・福祉現場への支援

介護・福祉現場に対しては、現場の最前線で活躍する介護従事者への支援の充実や、介護・福祉施設が実施する感染拡大防止のための改修への国庫補助の拡充（公設障害者支援施設等の補助対象への追加など）などの措置を速やかに講じること

7 検査体制、医療提供体制等の充実

特効薬及びワクチンの早期実用化を進めるとともに、医療機関に対する必要な物資・資機材、人材等の支援、診療報酬・空床補償等への財政措置、PCR検査や疫学調査の体制強化など、各地域の防疫・医療提供体制の充実・強化に向け、十分な支援策を講じること

8 自治体の取組等に対する財政支援の充実

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる増額を図るとともに、交付限度額については、緊急事態宣言の発令期間や経済への影響等の実状を踏まえ、感染者や交流人口の多い大都市の状況を反映した配分を行うこと

令和2年度の地方財政計画には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の増大や収入の減少が反映されておらず、実態と乖離していることから、改めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込み、地方交付税の必要額を確保すること。また、年度途中の経済状況の悪化にも対応できるよう、景気の動向に左右される税目（地方消費税交付金等）を減収補てん債の対象とすること

令和2年5月22日

京都市長 門川 大作

各内容の所管省庁

要望内容	所管の省庁
1 市民生活への支援	
・ ひとり親家庭に支給される児童扶養手当の増額	厚生労働省
・ 特別定額給付金の更なる充実	総務省
・ 特別定額給付金の円滑な支給のための、J-LISが運用するシステムの改善	総務省
2 中小企業をはじめとする事業者等への支援	
・ 雇用調整助成金の上限引き上げ、手続きの簡素化・迅速化	厚生労働省
・ 持続化給付金の要件緩和	経済産業省 中小企業庁
・ 家賃等の固定費負担への支援	経済産業省
・ 融資制度の対象拡大	金融庁 経済産業省
・ 働き方改革推進支援助成金の要件緩和	厚生労働省
・ 緊急雇用創出事業に準じた新たな仕事づくり基金制度の創設	厚生労働省
・ 観光関連事業者や交通事業者等を対象とした支援の拡充	経済産業省 国土交通省 観光庁
3 学生が安心して学び続けることができる環境整備への支援	
・ 奨学金や授業料減免等による支援	文部科学省
・ 遠隔授業実施への支援等による適切な教育環境の確保	文部科学省
4 文化芸術活動への支援	
・ 自治体を実施する文化芸術活動等への支援に対する財政措置の拡充	文化庁
・ 文化芸術関係者への経済的支援	文化庁
・ 発表・創作機会の創出に向けた更なる支援策の実施	文化庁
5 伝統産業への支援	
・ 伝統産業における新商品の開発や販路開拓への支援の充実	経済産業省 中小企業庁
6 介護・福祉現場への支援	
・ 介護従事者への支援の充実	厚生労働省
・ 介護・福祉施設が実施する感染拡大防止のための改修への国庫補助の拡充	厚生労働省
7 検査体制、医療提供体制等の充実	
・ 特効薬及びワクチンの早期実用化	厚生労働省
・ 医療機関に対する必要な物資・資機材、人材等の支援等への財政措置	厚生労働省
・ PCR検査や疫学調査の体制強化	厚生労働省
8 自治体の取組等に対する財政支援の充実	
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる増額及び大都市の状況を反映した配分の実施	内閣府
・ 地方交付税の必要額の確保	総務省
・ 減収補てん債の対象拡大	総務省